

熊本大学学術リポジトリ

Kumamoto University Repository System

Title	中国新疆ウイグル自治区の中央アジア諸国に対する対外貿易について
Author(s)	チョン, アジム
Citation	熊本大学社会文化研究, 5: 173-192
Issue date	2007-02-28
Type	Departmental Bulletin Paper
URL	http://hdl.handle.net/2298/3295
Right	

中国新疆ウイグル自治区の中央アジア諸国 に対する対外貿易について

チョン アジム

I. はじめに

新疆ウイグル自治区は中国の西北部に位置し、多民族が集中しており、豊富な石油、天然ガス、石炭などの地下資源と農業資源を有し、地縁的優位性等から巨大な開発潜在力を持ち、中国の経済、政治や国防の面で非常に重要な戦略的位置を占め、西部大開発の重点地域でもある。新疆に隣接する国々の市場需要が大きいと、中国は新疆の国境貿易を中国西部地域の発展を促進できる一つの鍵として、エネルギー資源や各種希少金属に恵まれている中央アジア5カ国を重要な貿易パートナーとして捉えている。中央アジアは市場としての潜在力が大きく、メリヤス製品、軽工業製品、食品などの輸出によって、中国西部地域、特に新疆の経済発展を大きく促進している。

本稿では、「21世紀の未開拓地域」¹⁾といわれる中央アジア5カ国の独立以降の経済情勢や改革政策と中国新疆ウイグル自治区の経済発展をマクロ経済的に考察する。また、入手した統計諸資料によって中国全国や新疆ウイグル自治区の対中央アジア5カ国に対する貿易状況、輸出入品目構造の動向を検討する。最後に、「上海協力機構」による地域協力網の構築など中国と中央アジア5カ国の経済関係を見ながら、輸送のネック等現在直面している課題を明らかにする。

II. 中国新疆ウイグル自治区と中央アジア5カ国の経済情勢

1. 中央アジア5カ国の市場経済移行と経済情勢

中央アジア5カ国とは旧ソ連解体から独立したウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンそれにトルクメニスタンの5カ国である。中央アジア地域はアジアとヨーロッパを連結するユーラシア大陸の中心地に位置し、独自の地理的重要性を有している。

旧ソ連は非効率的な経済システムの国であったので、ソ連最後の大統領ゴルバチョフは「ペレストロイカ」²⁾を実施した。これが、ソ連崩壊を引き起こす原動力となった。モスクワ自体が中央集権的な経済制度や経済政策を維持できなかったため、最終的に中央アジア諸国は独立させられた。ソ連時代に、中央集権的な計画経済政策の下に置かれた中央アジア諸国は、独立後の市場経済への移行においては急進主義か漸進主義かの道を選んだ³⁾。

中央アジア諸国は、旧ソ連における鉱業原料や農産原料の供給基地として開発されたので、農業生産の比重が高く、大衆消費財生産の比重が極めて小さい国々であった(西村可明・杉浦史和 2005: 67)。同地域はソ連崩壊後のシステム・ショック、独立国家としての機構整備や新体制移行などの原因により経済は衰退したが、1996年頃から経済状況は持ち直し始め、各国でプラス成長に転じた。しかし、依然としてロシア経済との密接な結びつきから、1998年のロシア金融危機の影響による貿易の

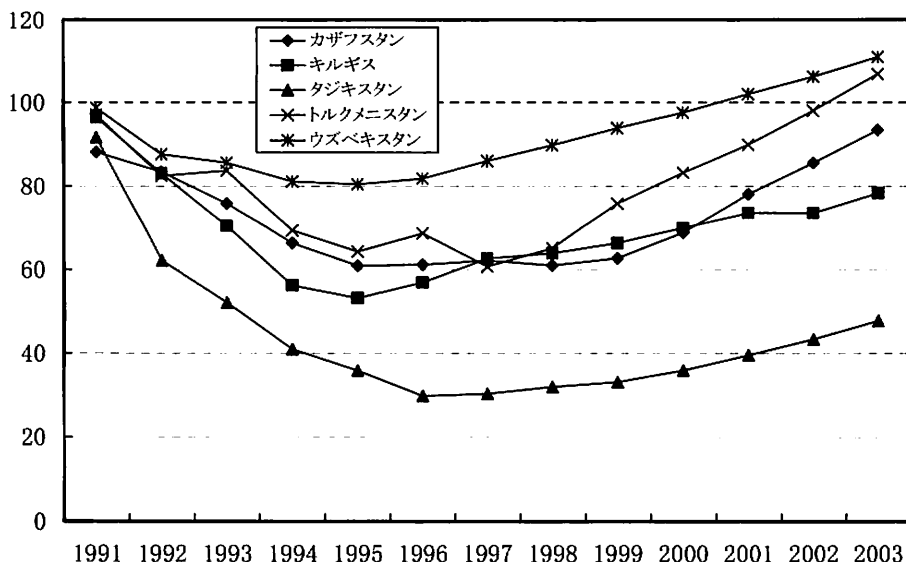


図1 中央アジア5カ国の国内総生産の推移（1989年=100）

出所）<http://www.unecce.org/ead/surver.htm> より作成。

縮小により、再度多くの国の経済回復が打撃を受けた。2004年の段階ではカザフスタン、キルギス、タジキスタンは、1989年のGDP水準を回復していない（図1）。各国の経済実力は薄弱であるが、石油、天然ガス、各種希少金属などが非常に豊富に恵まれているため、世界からますます注目を浴びている。エネルギーをはじめとする豊富な資源を抱えた中央アジア諸国が、世界における資源供給地として今後その重要性をさらに増すことは明らかである。

1.1 ウズベキスタン

市場経済への移行を段階的に実行したウズベキスタンは、既存の制度と組織の役割を活用しながら経済の相対的な安定化を実現してきた。独立後、中央アジア諸国のGDPがもっとも落ち込んだ1995年の各国の平均GDP 58.9%（1989年=100%）に対して、同国は80.5%と落ち込み幅は相対的に少なく、2001年には1989年のGDP水準を2%上回るに至った。ウズベキスタンは、他の中央アジア諸国と比べると、1992年から1995年間までの4年間他の諸国と同様実質GDPはマイナスの成長であったが（図1）、1996年からプラスの成長に転じた。特に、1997～2004年の実質GDP成長率は年平均4.7%に達している。消費者物価（前年比）は、1995年の304.6%高の3桁インフレから2003年まで2桁以上のインフレが継続したが、2004年には1.6%高と安定化を達成した。ただ1996～1997年にかけ綿花の不作、さらに同国の主産品である綿花と金の国際価格急落が起こった。これに対処するため同国政府は1997年から複数为替レート制を導入した。このため、為替レートも年末値で1995年の1ドル29.90スムから2004年の1ドル1018.99スムへと大幅に切り下がった。

1996～1999年の経常収支は赤字を表している。1998年から赤字額がだんだん減り、2000年からほぼ黒字に転じた（2001年除外）（表1）。近年黒字に転じた主な理由としては、第1に同国の主要な輸出品である金、希少金属、綿花などの国際市場での価格の上昇や国有産業の輸出回復などによる輸出

表1 ウズベキスタンの主要経済指標 (1992～2004年)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
名目GDP(10億スム)	na	na	65	303	559	977	1,416	2,129	3,256	4,925	7,450	9,838	12,190
実質成長率(%)	-11.3	-2.3	-4.2	-0.9	1.7	5.2	4.3	4.3	3.8	4.2	4.2	4.4	7.7
1人当たりGDP(名目)(ドル)	92.5	233.1	255.4	454.2	609.7	628.9	624.0	700.1	557.0	466.8	382.6	341.3	375.2
GDPに占める鉱業生産の比重	26.6	22.4	19.8	17.1	17.8	15.6	14.9	14.3	14.2	14.2	14.5	15.8	17.1
GDPに占める農業生産の比重(%)	35.4	27.9	38.0	28.1	22.4	28.3	26.8	29.0	30.1	30.2	30.1	28.6	26.8
消費者物価上昇率(年平均)	645.0	534.0	1568.0	304.6	54.0	58.8	17.9	29.1	24.9	27.4	27.6	10.3	1.6
失業率 ¹⁾	0.1	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	na
貿易収支(百万米ドル) ²⁾	-235.0	-378.0	213.0	827.2	-130.9	-135.5	239.5	125.1	317.3	33.5	276.4	760.8	1037.0
輸出総額(百万米ドル)	1,424.0	2,877.0	2,940.0	3,719.9	4,590.2	4,387.5	3,528.2	3,235.8	3,264.7	3,170.4	2,988.4	3,725.0	4,853.0
輸入総額(百万米ドル)	1,659.0	3,255.0	2,727.0	2,892.7	4,721.1	4,523.0	3,288.7	3,110.7	2,947.4	3,136.9	2,712.0	2,964.2	3,816.0
貿易総額(百万米ドル)	3,083.0	6,132.0	5,667.0	6,612.6	9,311.3	8,910.5	6,816.9	6,346.5	6,212.1	6,307.3	5,700.4	6,689.2	8,669.0
経常収支(百万米ドル)	-239	-429	119	-21	-980	-584	-102	-164	218	-113	122	883	922
為替レート(対ドルレート)期末値	na	na	28.0	29.9	40.4	66.4	94.5	124.5	236.6	428.0	769.0	971.3	1,019.0

出所) 1994年まではEBRD [1997年、2001年版]。1995年以降は http://www.jetro.go.jp/biz/world/russia_cis/uz/stat_01/2005/08/10。

注1) 母数:有効求職者数。

2) 1995年以降はサービスを含む。

の増加である。第2は輸入代替戦略の原因からであると考えられている。

独立後、経済政策の基本方針としては、①経済の政治に対する優先順位、②改革者としての国家の役割、③法律の優位、④強力な社会保障政策の実施、⑤市場経済への段階的移行などの5項目を提唱し、漸進主義的移行戦略を開始した(岩崎 2004: 121)。1992年7月に「独占禁止法」、93年9月に「有価証券法」、1994年5月に「破産法」と「外国投資法」、1995年12月に「中央銀行法」、さらに1996年4月に「債券市場法」と「株式会社法」などの経済自由化と企業改革関連の諸法律を公布・実施されている。

小規模企業の民営化は1992年後半から開始され、1992年から1993年にかけて、約2,000社の小規模企業が民営化された。同時に、住宅も私有化された(橋田 2000: 100)。1993年以前の国有企業数が64,547社、ちなみに、小規模企業⁴⁾ 52,782社、中規模企業数7,059社、大規模企業4,706社で、そのうち33,751社(それぞれ32,571社、600社、400社)が同年1年以内に私有化され、国有企業の本格的な改革が開始された。さらに小売店や飲食店などもほとんど民営化された。改革は小規模企業で主として行われ、大・中規模の民営化においては、株主が主に国家及び労働集団が多数を占める形で進められた。ただ、大規模企業の民営化のスピードは余り進んでいなかった。国家指導部が有力な工業企業株の一部の政府機関保有を堅持した。国有企業の民営化においては、小規模企業の99.2%、中規模企業の81%、大規模企業の25%が2002年までに株式会社化された(チョン 2005: 104-105)。

ウズベキスタンでは、市場経済への移行レベルが進展せず停滞色が目立つようになっている。市場経済化の進展度という観点から行われた欧州復興開発銀行の比較調査にもはっきりと示されているように、中央アジア諸国は概して指数が低い(表2)。特に経済改革の急進主義を採ってきたカザフスタンやキルギスと比べると市場経済移行の進展度については大きな差がある。

以上の諸事情や複数を為替レート制導入を批判する立場から国際通貨基金(IMF)や世界銀行と同国の間では摩擦があった。ウズベキスタンは、国際社会との関係改善のため公定レートと実勢レートの格差を縮小し、IMF協定第8条で規定された義務を受入れ、2003年10月にIMF 8条国⁵⁾ 入りを果たした。

ウズベキスタンは輸出促進政策と輸入代替政策を採用している。複数の為替レート制など厳しい貿易規制により、1997年から輸出入とも低下した。外貨流出防止のため輸入賦課金を高額に設定して輸入を圧搾してきた。政府のこのような貿易制度により、当然ながら輸入総額は輸出総額より低く、貿

表2 中央アジア諸国移行指標の比較 (2003年)

	2002年 占める民間部門の比重 (%)	企業改革			市場・貿易自由化			金融改革		インフラにおける改革
		大規模民営化	小規模民営化	企業統治リストラ	価格自由化	貿易・外国為替制度	競争政策	銀行改革・金利自由化	証券市場・ノンバンク	
ウズベキスタン	45	3-	3	2-	3-	2-	2-	2-	2	2-
カザフスタン	65	3	4	2	4	3+	2	3	2+	2+
キルギス	65	3	4	2	4+	4+	2	2+	2	1+
タジキスタン	50	2+	4-	2-	4-	3+	2-	2-	1	1+
トルクメニスタン	25	1	2	1	3-	1	1	1	1	1

出所) EBRD(2003)Transition Reportより抜粋。

注) 評点は1が最低点、4+が最高点となっている。また、+と-はそれぞれ0.3を加減している。

易収支は総じて黒字であった。輸出入の実績を見ると、1996年に9,311.3百万ドルと独立以来のピークとなった。しかし、1996～1997年にかけて主要輸出品の綿花や金などの国際商品価格が急落したこと、1998年のロシア金融危機で同国向け輸出が落ち込んだことから減少を続けた。しかし、2003年は綿花、金、エネルギー製品などの国際商品価格の上昇やロシア向け天然ガス輸出の開始などから輸出が伸び、貿易総額も前年に比べて17.3%増の6,689.2百万ドルとやや回復し、2004年には8,669百万ドルに達した(表1)。2004年の輸出額を刺激させた主な要因としては、輸出商品の国際価格の急激な上昇が考えられる。ちなみに、主要輸出品である金の価格は、同年末過去16年以来の最高値1オンス449米ドルに上昇した⁶⁾。

同国はすでに1992年から海外からの直接投資を受け入れ、外国直接投資受入額は1997年まで増え続け(1995年を除く)、2000年以降減少していたが、2003年末に経常取引に関するスムの交換性の保証を義務づけるIMF 8条国へ移行した原因などから、2004年には大幅に増加した。

ただ、2004年末の外国投資累積額が1,097百万ドルで、カザフスタン(19,013百万ドル)やトルクメニスタン(1,849百万ドル)と比べると極めて低い。ウズベキスタンの人口は多いため、一人当たりの直接投資額に換算すると数値がさらに小さくなる(表3)。2004年末までの中央アジアへの外国投資累積総額は23,012百万ドルで、カザフスタンは全体の82.6%、トルクメニスタンは8.0%、ウズベキスタンは4.8%、キルギスは2.4%、タジキスタンは2.2%との順であり、同国はもっとも多くの外国資本流入国のカザフスタンの約5.8%との水準である。

ウズベキスタンは、約2,601万人の人口を擁し(2005年)、中央アジア最大の消費市場を持っている。

表3 中央アジア諸国への外国直接投資（1992～2004年）（百万米ドル）

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
ウズベキスタン	9	48	73	-24	90	167	140	121	75	83	65	70	180
カザフスタン	100	473	635	964	1,137	1,320	1,143	1,468	1,278	2,861	2,164	2,188	3,282
キルギス	0	10	38	96	47	83	87	38	-7	-1	5	46	116
トルクメニスタン	11	79	103	233	108	108	62	125	131	170	276	218	225
タジキスタン	9	9	12	10	18	18	25	21	24	9	36	32	272

出所）1992年は<http://www.unecce.org/ead/survey.htm>、1993年以降はEBRD(2005)に基づいて作成。

注）2003年までは実行額を示す。なお、2004年は推計値である。

天然資源に豊富に恵まれ、綿花生産量が年間約3.5～3.7百万トンと世界第5位、アメリカ次いで第2位の輸出国でもある。

同国は2003年10月15日、長年の懸念であるIMF 8条国への移行を果たして経常取引を制限せずに差別的通貨措置、複数為替制度を廃止した（下社 2004）。しかし、国内産業保護のためとされている税関における輸入契約のモニタリングの機能強化、輸出外貨の強制売却、輸出の際の全額前払い金の規定など企業活動を制限する規制はいまだに残っている。

同国は、石油、天然ガス、金やその他の鉱物、綿花などの天然資源や作物に恵まれているから外資を引きつける潜在的な魅力がある。

1.2 カザフスタン

カザフスタンは独立後、他の旧ソ連諸国と同様に、国内総生産（GDP）の激しい落ち込みや高いインフレを経験した。実質GDPが最も落ち込んだ1994年には、前年比12.6%減、消費者物価上昇率は前年比1,892.0%高と独立後最悪の状況を記録した。1995年から経済の見直しが始まり、前年比実質GDPは-8.2%、消費者物価上昇率はなお高いものの176.3%高にまで落ち着いた。1996年にはGDPがプラス成長に転じたが、ロシアと強い産業連関を持っていたため、1998年にはロシア金融危機の影響から同国のGDPも前年比-1.9%となった。しかし、1999年からは再びプラス成長を続けている。消費者物価上昇率は1996年には前年比39.1%高とようやく落ちつきを見せ、2004年には前年比6.9%高となった。また、2004年の実質GDP成長率は前年を0.2ポイント上回り9.4%と高成長であった。このため、国民一人当たりのGDPは、2003年には1,990ドル、2004年には2,710（推定値）ドルに達した（表4）。同国の一人当たりGDPは、1994年から引き続き中央アジア諸国の中で最も大きい。これには1998年を底に、以後急速に上昇を続けた原油の国際価格の上昇や投資の増加などが大きく寄与している。つまり、同国の経済状況は世界の石油市況に左右され则认为られている。1995—1996年からは金属部門企業の外国企業への賃貸が開始され、金属輸出が促進し、またそれに加わって石油部門での生産拡大などにより、貿易収支は1996年から黒字を続けている。2004年の貿易黒字の対GDP比は15%、経常収支の赤字は同0.1%に相当した。

カザフスタンの2004年の対内直接投資額は前年より10億9,400万ドルも増え、32億8,200万ドルに達した（表3）。石油資源に豊富に恵まれ、中央アジア諸国の中では引き続きもっとも海外直接投資を受け入れている。

カザフスタンは市場経済化においては急進主義の路線をとり、中央アジア諸国の中では市場メカニ

表4 カザフスタンの主要経済指標 (1992～2004年)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP対前年度比実質成長率(%)	-2.9	-9.2	-12.6	-8.2	0.5	1.7	-1.9	2.7	9.8	13.5	9.8	9.2	9.4
名目GDPの規模(10億テンゲ)	3	29	424	1,014	1,416	1,672	1,733	2,016	2,600	3,251	3,776	4,450	5,543
国民一人当たりのGDP(ドル)	357	328	721	1,040	1,333	1,429	1,452	1,132	1,231	1,492	1,657	1,990	2,710
GDPに占める工業生産の比重(%)	27.8	28.5	23.6	23.5	23.5	24.0	23.9	23.9	25.2	25.2	25.3	na	na
GDPに占める農業生産の比重(%)	31.4	16.6	15.0	12.3	11.7	11.4	9.4	11.1	9.8	10.1	9.5	na	na
消費者物価上昇率(年平均)(%)	1381	1,662.3	1,892.0	176.3	39.1	17.4	7.1	8.3	13.2	8.4	5.8	6.4	6.9
財政収支(対GDP比)(%)	-7.3	-4.1	-7.4	-3.4	-5.3	-7.0	-8.0	-5.2	-1.0	4.7	2.6	4.7	2.2
貿易収支(百万米ドル)	-1,100	-414	-929	114	-335	-277	-801	340	2,440	1,320	2,301	4,088	6,407
輸出額(百万米ドル)	3600	4,769	3,285	5,440	6,292	6,899	5,871	5,989	9,288	8,928	10,027	13,233	19,849
輸入額(百万米ドル)	4700	5,183	4,214	5,326	6,627	7,176	6,672	5,648	6,848	7,607	7,726	9,144	13,442
経常収支(対GDP比)(%)	-31.5	-7.8	-7.6	-1.3	-3.6	-3.6	-5.5	-1.4	3.1	-5.4	-3.5	-0.2	-0.1
対外累積債務(対GDP比)(%)	na	52.4	38.4	28.7	27.8	35.0	45.0	71.6	69.3	68.4	73.9	76.8	68.9
対ドル為替レート(年平均)	na	5.3	36.4	61.1	67.8	75.6	78.6	119.5	142.1	146.7	153.3	149.6	136.0

出所)EBRD[各年版]に基づき作成。

ズムの構築に向けて比較的早く取り込んでいる。

1.3 キルギス

国民一人当たりのGDPは、2003年に379ドル、2004年には430(推定値)ドルと増加したが、絶対的水準は低く、最貧国⁷⁾に属する。キルギスは国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB: Asian Development Bank)などとの協力により、周辺諸国に先駆けて、1992年1月に価格自由化を始め、市場経済化を促進し、1998年12月には独立国家共同体(CIS: Commonwealth of Independent States)の中でもいち早く世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)に加盟した。1998年10月に国民投票を通じて憲法を改正し、土地の個人所有を実現した。1996年以降、同国の経済は成長を続けていたが、2002年には、鉱工業生産の約4割、輸出全体の約6割を占めるクムトール金山で事故が発生し、生産が大幅に減少したなどの要因により、同年の工業生産は前年より-10.9%まで下落し、経済全体の成長率は0.0%に転落した。翌2003年には立ち直って6.7%へと回復し、2004年に7.1%に達した。農業以外のキルギス経済は、クムトール金山に大きく依存している。同国は金以外の天然資源に乏しいことや低いレベルのインフラなどの原因より、2004年までに受け入れた外国直接投資累積額はわずか558百万ドルに過ぎない(表3)。外資は金及び他の鉱物資源への投資を行っている。わずかな外国からの投資や国有企業の民営化による収入減少などから、対外借り入れ依存度は高く、2004年の対外債務残高は14億9,500万ドルと同年のGDPの93.7%とGDP比で膨大な対外債務を持っている。

表5 キルギスの主要経済指標 (1992～2004年)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP対前年度比実質成長率(%)	-19.0	-15.5	-20.1	-5.4	7.1	9.9	2.1	3.7	5.4	5.3	0.0	6.7	7.1
名目GDPの規模(100万ソム)	na	5,355	12,019	16,145	23,399	30,686	34,181	48,744	65,358	73,883	73,367	83,421	93,007
国民一人当たりのGDP(ドル)	752	195	249	331	398	382	350	257	279	309	322	379	430
GDPに占める工業生産の比重(%)	32.0	25.1	20.5	12.0	10.1	16.4	16.1	24.7	27.2	26.8	21.3	20.9	na
GDPに占める農業生産の比重(%)	37.0	39.2	38.4	40.7	42.4	40.8	35.6	34.9	34.2	34.5	34.4	35.2	na
消費者物価上昇率(年平均)(%)	855.0	772.4	180.7	43.5	31.9	23.4	10.5	35.9	18.7	6.9	2.0	3.1	4.1
財政収支(対GDP比)(%)	na	-14.4	-11.6	-17.3	-9.5	-9.2	-9.5	-12.7	-9.9	-5.5	-5.3	-5.0	-4.1
貿易収支(百万米ドル)	na	na	-86.1	-122.0	-251.7	-16.0	-170.0	-89.0	4.0	40.0	-54.0	-83.0	-182.0
輸出額(百万米ドル)	na	na	340.0	408.9	531.2	630.0	585.0	463.0	511.0	480.0	498.0	590.0	672.0
輸入額(百万米ドル)	na	na	426.1	530.9	782.9	646.0	755.0	551.0	507.0	440.0	552.0	673.0	854.0
経常収支(対GDP比)(%)	na	-10.0	-7.6	-15.7	-23.3	-7.8	-22.1	-14.7	-5.8	-1.2	-1.7	-1.3	-3.0
対外累積債務(対GDP比)(%)	na	na	37.3	51.2	37.3	56.9	69.4	131.8	124.4	109.6	111.1	102.9	93.7
対ドル為替レート(年平均)	na	6.1	10.8	10.8	12.8	17.4	20.8	39.0	47.7	48.3	46.9	43.7	42.6

出所)EBRD[各年版]に基づき作成。

このため、キルギスは近い将来、対外債務の返済に関して深刻な問題に直面するであろう。消費者物価上昇率は最も悪化した1993年の前年比772.4%高から翌1994年には同180.7%高となり、1995年から2000年までは2桁上昇が続いた後は、1桁台の上昇と比較的安定した水準を維持している。2004年の前年比上昇率は4.1%高である。2004年の貿易赤字はGDP比の8.1%、経常収支赤字は同3%に相当した(表5)。

1.4 トルクメニスタン

トルクメニスタンは独立後、国家により経済管理が強く維持され、企業改革、市場・貿易の自由化、金融改革など市場経済移行の進展度は極めて低く、中央アジア諸国の中で市場経済改革が最も遅れている(表2)。豊かな天然ガス資源の輸出により比較的安定した経済運営が続けたが、1994年にロシアにパイプラインの独立国家共同体(CIS)域外向け輸送割当を撤廃され、また代金未払いの原因により、1997年3月末には旧ソ連構成共和国向け輸出を全面停止したため(岡田 2002: 259-262)、同年の天然ガス生産は前年比50.9%減の173億 m^3 まで落ち込み、連動してGDPに占める工業生産も22%減と大幅に低下した。さらに1996年の綿花不作も加わり、著しい輸出の低下によって1997年から貿易収支は赤字に転じた。同国は2000年初よりロシア向けの天然ガス輸出を再開したため、同年の経済指標は著しく伸びた。2002年半ばの国内総生産に占める民間部門の比重がわずかに25%程度であった(表2)。媒体上では同国のマクロ経済のデータが信頼できないとも言われているが、欧州復興開発銀行のレポートによれば、実質GDPは1998年から前年比プラス成長に転じ、1999年から2001年までは15%以上の経済成長を達成し、以降も7%以上の成長を続けている(表6)。

外国直接投資の流入額をみると、同国は豊富な天然資源に恵まれているにもかかわらず、同じくカスピ海沿岸の資源保有国であるカザフスタンのわずか約1割程度である(表3)。それはソ連時代のシステムを色濃く残存し、ビジネス・投資環境は劣悪であるからと考えられている。

表6 トルクメニスタンの主要経済指標(1992~2004年)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP対前年度比実質成長率(%)	-5.3	-10.0	-17.3	-7.2	-6.7	-11.3	6.7	16.5	18.6	15.9	8.1	7.7	7.2
名目GDPの規模(10億マナト)	306	5,584	87	652	7,752	11,109	13,995	17,158	22,900	31,000	37,836	47,122	58,736
国民一人当たりのGDP(ドル)	352	1,390	517	607	464	495	510	387	503	607	661	704	811
GDPに占める工業生産の比重(%)	32	55	38	53	57	35	29	34	37	38	38	39	na
GDPに占める農業生産の比重(%)	37	12	33	16	13	21	27	28	27	26	21	18	na
消費者物価上昇率(年平均)(%)	493	3,102	1,748	1,005	992	84	17	24	8	12	11	7	11
財政収支(対GDP比)(%)	-9.4	-3.5	-1.7	0.4	0.3	-0.2	-2.6	0.0	-0.4	0.7	0.2	-1.8	-2.2
貿易収支(百万米ドル)	1,140	1,100	485	440	304	-259	-539	-210	644	325	737	1,120	1,034
輸出額(百万米ドル)	2,149	2,693	2,176	2,084	1,692	743	597	1,162	2,383	2,526	2,856	3,632	3,923
輸入額(百万米ドル)	1,009	1,593	1,691	1,644	1,388	1,003	1,136	1,372	1,739	2,201	2,119	2,512	2,889
経常収支(対GDP比)(%)	na	14.1	4.0	0.9	0.1	-25.3	-36.7	-28.4	15.2	3.4	15.2	11.6	1.7
対外累積債務(対GDP比)(%)	na	na	20.0	20.2	30.6	56.5	68.7	100.7	80.9	54.5	43.2	34.8	28
対ドル為替レート(年平均)	na	na	42	240	3,546	4,627	5,500	8,524	8,479	9,828	10,098	10,034	10,379

出所)EBRD[各年版]に基づき作成。

1.5 タジキスタン

タジキスタンは独立後、経済成長率は1992年には前年比-29.0%と激しく落ち込み、その後もマイナス成長であったが1997年からプラスの成長に転じ、特に2000年以降は8%~10%台の成長が続いている。2004年の実質GDP成長率は前年比10.6%だった。2004年の国民一人当たりのGDPは、316ドル(推定値)である。同国は、中央アジア諸国のなかでは最貧国である。その原因としては、天然資源

に乏しい内陸国であるほか、1992年11月から1996年12月までの内戦の影響などから独立後の経済回復の遅れなどがあげられる。

内戦の混乱などの原因により、税収の低下や公共投資のための対外借り入れから GDP 比で大きな対外債務を持っている。1999年の対外債務残高は11億7,500万ドル（同年の GDP の113.5%に相当する）だったが、その後の高度経済成長による税収の増加、政府の財政収支のバランス向け努力などから、2004年の対外債務残高は6億3,300万ドル（同年の GDP の40.1%に相当する）と、対外債務の減少を実現している。消費者物価上昇率も最も悪化した1993年の前年比2,195%高から徐々に改善し、2004年は前年比7.1%高だった。同国は、変動為替相場制を維持しており、ソモニの対ドルレートは、近年は安定している（表7）。2004年までの外国投資累積額495百万ドルは、前述したとおり天然資源に乏しいことや内戦などの影響から中央アジア諸国の中で最も少ない（表3）。金鉱山プロジェクトに、主として外国資本が参加している。

表7 タジキスタンの主要経済指標（1992～2004年）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP対前年度比実質成長率(%)	-29.0	-11.0	-18.9	-12.5	-4.4	1.7	5.3	3.7	8.3	10.2	9.1	10.2	10.6
名目GDPの規模(百万ソモニ) ¹⁾	1	7	20	64	309	632	1,025	1,345	1,807	2,512	3,345	4,758	6,100
国民一人当たりのGDP(ドル)	52	122	159	105	177	185	218	174	160	168	187	239	316
GDPに占める工業生産の比重(%)	32.8	32.8	22.1	34.0	25.7	19.7	18.1	21.3	22.6	22.9	23.2	23.8	na
GDPに占める農業生産の比重(%)	45.4	21.0	19.1	36.2	36.0	27.1	19.8	18.7	19.4	20.5	21.5	21.0	na
消費者物価上昇率(年平均)(%)	1,157.0	2,195.0	350.0	609.0	418.0	88.0	43.2	27.6	32.9	38.6	12.2	16.3	7.1
財政収支(対GDP比)(%)	na	-22.3	-10.1	-6.1	-5.8	-3.8	-3.8	-3.1	-5.6	-3.2	-2.5	-1.8	-4.1
貿易収支(百万米ドル)	-54	-353	-127	-59	-16	-60	-139	-27	-46	-121	-124	-204	-290
輸出額(百万米ドル)	184	456	559	779	770	746	586	666	788	652	699	799	922
輸入額(百万米ドル)	239	639	686	838	786	806	725	693	834	773	823	1,003	1,212
経常収支(対GDP比)(%)	na	-28.8	-20.1	-14.8	-7.1	-5.4	-9.1	-3.4	-6.4	-7.0	-2.7	-1.2	-2.2
対外累積債務(対GDP比)(%)	na	111.7	83.0	141.8	82.4	98.7	89.4	113.5	124.5	97.2	81.7	66.3	40.1
対ドル為替レート(年平均) ¹⁾	na	na	na	na	0.29	0.56	0.78	1.20	1.80	2.40	2.80	3.10	3.00

出所) EBRD[各年版]に基づき作成。

2. 中国新疆のマクロ経済情勢

中国の「改革・開放」以来、新疆の経済は急速な発展を遂げた。1996年から2005年まで新疆経済は年平均9%以上の成長を続けてきた（表8）。しかし、この間1997～2001年の間の新疆経済は、東アジアとロシア金融危機の影響により輸出が減少し、各年のGDPも減少した。その後経済は回復し、2005年にはその国内総生産額は前年比10.9%増の2,604億元に達した。一人当たりGDPは13,108元と全国で13位である。2005年時点の産業構造を見ると、第1次産業総生産額は510.0億元、前年比6.5%増、第2次産業総生産額は1164.8億元、前年比14.4%増、第3次産業の総生産額は961.6億元、前年比9.4%増加し、国内総生産に占める割合はそれぞれ19.6%、44.7%、35.7%となっている。

主要な産業はオアシス農業、牧畜業そして豊富な鉱物資源の採掘、石油化学などの工業である。タリム、ジュンガル、トルファン・クムルの3大盆地などの石油生産は今後の中国石油産業の最も期待する地域の1つでもある。中国全国の高成長を受けて石炭、石油などの地下資源生産量も著しく増加し、新疆の成長に寄与した。2004年、新疆の石炭生産量は3,749万トン、前年比7.7%増、天然ガス生産量は58億m³、同14.3%増、原油生産量2,253万トン、同5.2%増、原油加工量1,220万トン、同7.6%増加し、国民経済の高成長の内在原動力となっている。農業生産力も著しく高まり、そのうえ、同年の綿花耕地面積の拡大（113万ヘクタール、比前年8.7%増）や綿花栽培に便利な気候条件などから、綿花生産量は175万トン（全国1位）、前年比9.5%増加した。全国生産の3分の1を占めるまで

表 8 中国新疆ウイグル自治区の主要経済指標 (1996～2005年)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
GDP対前年度比実質成長率(%) ¹⁾	6.4	11.0	7.3	7.1	8.0	8.6	8.2	11.2	11.4	10.9
国内総生産(億元)	912	1,050	1,117	1,169	1,364	1,492	1,613	1,886	2,209	2,604
国民一人当たりのGDP(元)	na	5,904	6,229	6,470	7,470	7,913	8,382	9,700	11,199	13,108
GDPに占める第1次産業の比重(%)	27.3	26.6	26.1	23.0	21.1	19.4	19.1	22.0	20.2	19.6
GDPに占める第2次産業の比重(%)	37.0	39.4	38.6	39.4	43.0	42.4	42.1	42.4	45.9	44.7
GDPに占める第3次産業の比重(%)	35.7	34.0	35.4	37.6	35.9	38.2	38.8	35.6	33.9	35.7
輸出入総額(万ドル)	93,872	112,404	152,483	176,535	226,404	176,864	269,170	476,986	563,452	794,049
貿易収支(万米ドル)	548	1,552	-2,981	28,933	14,422	-43,190	-7,470	31,124	45,802	213,735
輸出額(万米ドル)	47,210	56,978	74,751	102,734	120,413	66,837	130,850	254,055	304,627	503,892
輸入額(万米ドル)	46,662	55,426	77,732	73,801	105,991	110,027	138,320	222,931	258,825	290,157
外国直接投資(万ドル)	na	2,472	2,167	2,404	1,911	2,035	1,899	1,534	na	na

出所)『中国統計年鑑』各年版より作成。

注1) 2001～2003年の国内総生産額の数値は経済普查後修正したため、以降の年と一致しない場合がある。

に至り、全国的に見ても綿花供給基地に成長した。現在は、トマト栽培とその加工が発展しており、そのうち、トマトケチャップの年産量は75.4万トン(2004年)に達し、前年比50.8%増加し、全国総生産高の90%以上を占めた。そのほか、テンサイ(全国1位)、ブドウ(1位)、メロン、梨などの生産が増大している。

2004年末、新疆就業人数は744.49万人であり、産業別で見ると、第1、第2、第3次産業に占める割合はそれぞれ54.2%、13.2%、32.6%となっている。

Ⅲ. 中央アジア5カ国と中国新疆の経済貿易関係

1. 中国との貿易状況

1980年代、中国と旧ソ連の国家関係が回復した。1986年1月、両国政府は新疆ウイグル自治区と旧ソ連の中央アジア地域の5カ加盟国の辺境貿易を回復することで同意した。1991年末の旧ソ連の崩壊により、中央アジア5カ国が独立し、中国とそれらの国々の経済貿易関係が新しい局面に入った。

ソ連時代、中国と中央アジア5カ国の貿易は主に国家貿易の形態で行われた。1980年代、中国政府は外国貿易権利の一部分を地方政府に任せ、国家貿易と地方貿易を同時に実行させた。1986年中国政府が新疆ウイグル自治区と旧ソ連の中央アジア地域の5カ加盟国とパートナー貿易形態を主とする辺境貿易を許可した。貿易は基本的に地方の国営外国貿易会社から行われた。中央アジア5カ国が独立してからこの方式が続けられてきた。

現在中国と中央アジア諸国の間でユーラシア鉄道があり、これが中国の中央アジア、南アジア、中東、ヨーロッパなどに陸路運輸を行う唯一の鉄道である。

中央アジア5カ国が独立後、中国のそれらの国々の貿易は迅速に増加し、なかでもカザフスタンとの輸出入額が一番多く、次はウズベキスタンとキルギスとなり、トルクメニスタンとタジキスタンとの貿易額は小さい。

表9を見ると、第1に、中国と中央アジア5カ国の貿易額が年々増加している。5カ国のうち、カザフスタンとの貿易は最も多く、次はキルギスとウズベキスタンとなっている。第2に、輸出入額を見ると、中国の中央アジア5カ国向け貿易は2002年までは赤字を示しているが、赤字が主にカザフスタンとの貿易からなっている(趙常庆ほか 2004: 134-152)。2003年からカザフスタンやキルギスなどの国への輸出額の増大により黒字に転じた。

中央アジア5カ国が中国の対外総貿易額に占める割合はなお小さいものの近年その比重が高まって

表9 中国と中央アジア5カ国の貿易額 (1996～2005年)

(単位:億ドル)

		ウズベ キスタン	カザフ スタン	キルギス	タジキ スタン	トルクメ ニスタン	5カ国総計
1996年	輸出入額	1.8967	4.5990	1.0549	0.1172	0.1147	7.7825
	輸出	0.3815	0.9530	0.6868	0.0764	0.0845	2.1822
	輸入	1.5152	3.6460	0.3681	0.0408	0.0302	5.6003
1997年	輸出入額	2.0292	5.2741	1.0662	0.2023	0.1524	8.7242
	輸出	0.6153	0.9463	0.7060	0.1105	0.1163	2.4944
	輸入	1.4139	4.3278	0.3602	0.0918	0.0361	6.2298
1998年	輸出入額	0.9024	6.3554	1.9810	0.1923	0.1251	9.5562
	輸出	0.5788	2.0468	1.7241	0.1104	0.1029	4.5630
	輸入	0.3236	4.3086	0.2569	0.0819	0.0222	4.9932
1999年	輸出入額	0.4034	11.3878	1.3487	0.0804	0.0949	13.3152
	輸出	0.2739	4.9438	1.0290	0.0230	0.0747	6.3444
	輸入	0.1295	6.4440	0.3197	0.0574	0.0202	6.9708
2000年	輸出入額	0.5146	15.5696	1.7761	0.1717	0.1616	18.1936
	輸出	0.3943	5.9875	1.1017	0.0679	0.1210	7.6724
	輸入	0.1203	9.5821	0.6744	0.1038	0.0406	10.5212
2001年	輸出入額	0.5830	12.8837	1.1886	0.1075	0.3271	15.0899
	輸出	0.5068	3.2772	0.7664	0.0530	0.3149	4.9183
	輸入	0.0762	9.6065	0.4222	0.0545	0.0122	10.1716
2002年	輸出入額	1.3177	19.5475	2.0188	0.1239	0.8752	23.8831
	輸出	1.0437	6.0010	1.4616	0.0650	0.8678	9.4391
	輸入	0.2740	13.5465	0.5572	0.0589	0.0074	14.4440
2003年	輸出入額	3.4703	32.9188	3.1430	0.3882	0.8292	40.7495
	輸出	1.4678	15.7190	2.4516	0.2081	0.7883	20.6348
	輸入	2.0025	17.1998	0.6914	0.1801	0.0410	20.1147
2004年	輸出入額	5.7551	44.9809	6.0229	0.6893	0.9844	58.4326
	輸出	1.7244	22.1181	4.9274	0.5356	0.8455	30.1510
	輸入	4.0307	22.8627	1.0955	0.1537	0.1389	28.2816
2005年	輸出入額	6.8056	68.0611	9.7220	1.5794	1.0996	87.2677
	輸出	2.3006	38.9675	8.6715	1.4374	0.9088	52.2858
	輸入	4.5050	29.0936	1.0505	0.1420	0.1908	34.9819

出所)『中国統計年鑑』各年版より作成。

いる。中国の貿易額は急増している中で中央アジア5カ国との間の貿易額の比重が高まっているのは注目される(図2、3)。

2005年中国のカザフスタンに対する輸出額は約38.97億ドルに達し、内訳を見ると、織物、靴、機械、プラスチック製品、電力設備、陶器などとなっており、輸入額は29.1億ドルで、金属類が第一位を占め、そのうち鉄鋼が一番多く、次は銅および銅製品である。そのほかに、燃料・石油製品、化学製品や毛皮などがある。中国政府もカザフスタンを重要な貿易パートナーの一つと捉えている。

他の4カ国との貿易商品の品目も基本的に似ているが、中国の輸出は食品、織物、軽工業産品、日用品、家電製品などであり、輸入は綿花、羊毛、皮、鉄鋼など原材料である。

中央アジア諸国の中国との貿易は主に新疆ウイグル自治区を通じて行われており、近年、中国の内

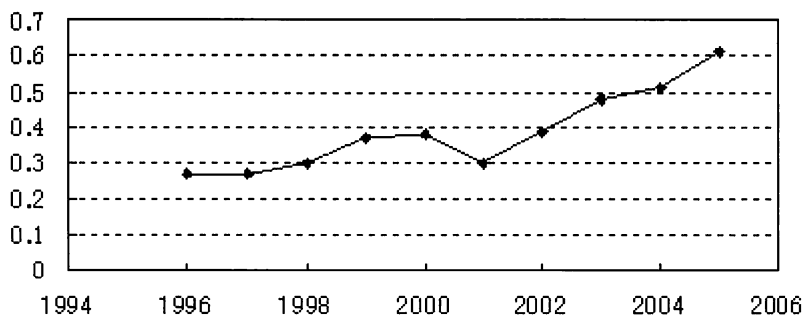


図2 中国と中央アジア5カ国の貿易額の中国貿易に占める比重 (1996～2005年) (%)

出所)『中国統計年鑑』各年版より作成。

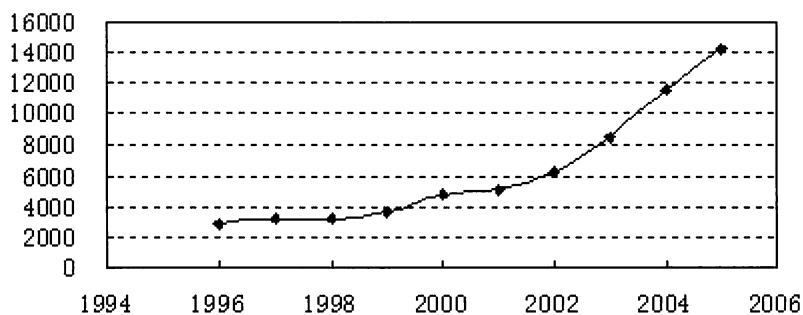


図3 中国の対外貿易の推移 (1996～2005年) (単位: 億ドル)

出所)『中国年鑑』[2006]より作成。

陸や沿岸地域とも経済交流を開始した。しかし、新疆ウイグル自治区との貿易が重要な地位を占めている。

2. 中央アジア5カ国と中国新疆ウイグル自治区の貿易状況

1991年以来、中央アジア諸国の独立や中国の国境地域の開放に伴い、新疆ウイグル自治区は対外開放速度を加速し、中央アジア諸国、特にカザフスタンとの貿易が新しい発展段階に入った。1992年新疆ウイグル自治区の対カザフスタン貿易額は2億ドルに達し、辺境貿易額の70%を占めており、現在まで新疆の最大の貿易パートナーと続けている。また、中央アジア5カ国との貿易額は同自治区の総貿易額の50%以上を占め続けている。

90年代初めに、新疆と中央アジア諸国の貿易はバーター貿易方式を採用し、90年代半ばから現金貿易が始まった。90年代末には前者が総貿易額の3分の1を占め、残り3分の2は現金貿易、加工貿易からなり、サービス貿易が盛んになっている。

1990年代初めの新疆の辺境貿易会社は10社以下であり、全部が国営会社だった。中国の地方企業に対する貿易経営自主権の実施に伴って、2002年、新疆には貿易を行う会社が800社余りに達した。

中国の中央アジア地域に開放した陸路通関地が新疆ウイグル自治区に分布し、現在16の通関地があり、そのうち、中央アジア諸国に開放された通関地が11カ所、空路通関地が2カ所ある（図4）。国境貿易のGDPに占める割合は1994年の6.6%から2003年には13.4%まで拡大している。

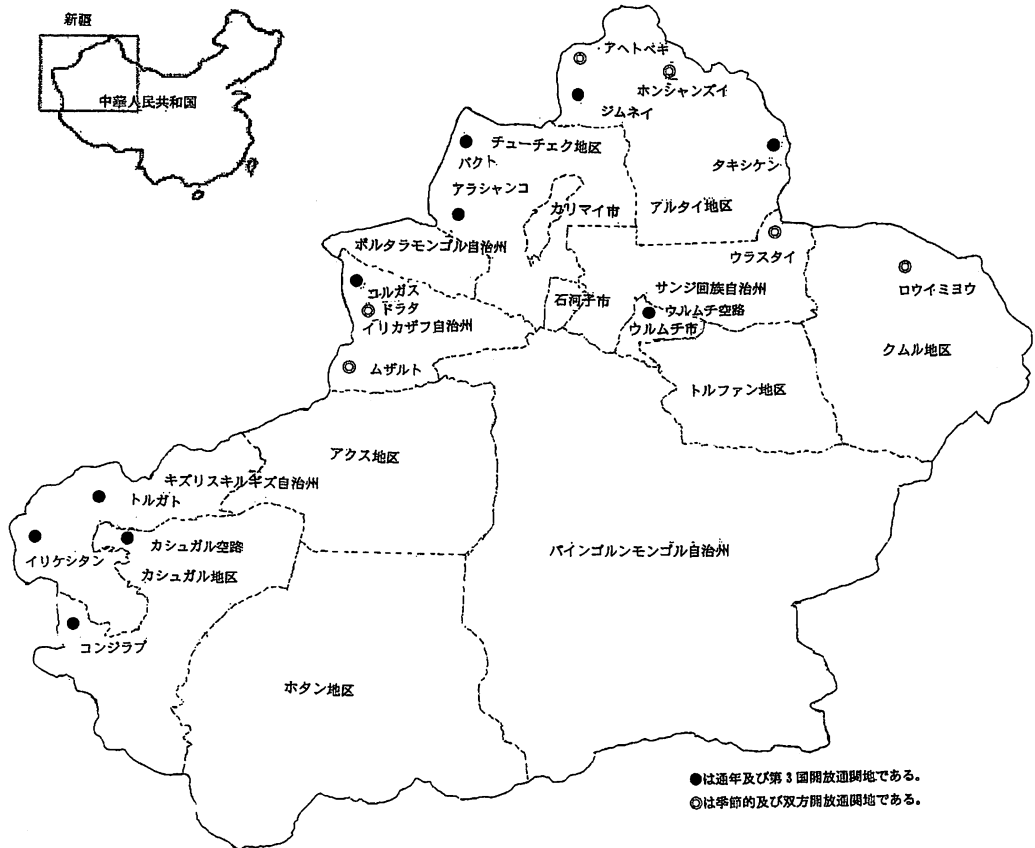


図4 新疆の通関地分布図

出所)『新疆年鑑』[2003]より作成。

2.1 新疆とカザフスタン

新疆ウイグル自治区は中国の唯一のカザフスタンと接している地域であり、カザフスタンに対して7つの陸路通関地を有している。新疆の対カザフスタン貿易額は中国・カザフスタン貿易額の半分以上を占め、新疆辺境貿易総額の85%を占めている。2002年までにカザフstanは連続10年間新疆の第1の貿易パートナーとなってきた。

表10を見ると、2000年から2002年までの中国・カザフスタン貿易額に占める新疆ウイグル自治区の対カザフスタン貿易額の比重は75.8%、70.2%、69.9%と減少しているが、しかし、中国・カザフスタン貿易の主要地域となっている。2001年には、9.11同時多発テロの影響から、新疆の対カザフスタン輸出が59%も減少した。2002年には輸出入額が大幅の増加と貿易水準が回復した。同年カザフスタンの総輸輸入額（7,726百万ドル）に占める割合は5.7%となっている。

近年、新疆の対カザフスタン輸出は主に日用品であり、大半は労働密集型製品で、ハイテクや付加価値が高い商品が比較的少ない。2001年から、新疆のカザフスタンに輸出している電気製品、特に、テレビと冷蔵庫の数は増えている。ウルムチ関税の資料によると、2002年新疆の電気製品輸出額は1.3億ドルで前年比18.4%増、輸出総額の10%を占めており、主に、テレビ、レコーダ、機械設備などである。

同資料によると、この3年間新疆の主要輸出品目は靴類、プラスチック、皮革、衣類、玩具、テレビ、織物、米などである。輸入は基本的原材料であり、主に鉄、原油、銅、生皮などである。

表10 新疆とカザフスタンの貿易状況 (2000～2002年)

	(単位:1000ドル)		
	2000年	2001年	2002年
輸出入総額	1,179,321	903,922	1,365,552
輸出額	508,871	208,858	441,970
輸入額	670,450	695,064	923,582

出所) <http://www.china.com.cn/index.htm>より作成。

2.2 新疆とキルギス

新疆とキルギスの国境線は1,096キロメートルで、中国で唯一の同国と接している地区である。トルガート、イリケシタンなど2つの通関地が同国に開放している。2001年新疆の対キルギス貿易額は9,900万ドルで、前年比42.2%減、そのうち、輸出と輸入額がそれぞれ45.5%と37.2%減少した(表11)。2002年の貿易額が1.54億ドルで前年比55.4%増加した。輸出と輸入はそれぞれ74.8%と29.1%と増加した。同年新疆ウイグル自治区の同国に対する輸出額が同国輸入総額(552百万ドル)の18%を占めている。2000年から2002年までに新疆ウイグル自治区の対キルギス貿易額は中国・キルギス貿易額に占める割合は96.5%、83.3%、76.2%となっている。占める比重は非常に高いが、年々減少している。

2000年以来、この3年間新疆の対キルギスの貿易品目はあまり変わっていない。輸入商品は銅、鉄、アルミニウムなどの廃品、及び生皮などの1次産品である。輸出は合成繊維、織物、靴類や衣類などである。

表11 新疆とキルギスの貿易状況 (2000～2002年)

	(単位:1000ドル)		
	2000年	2001年	2002年
輸出入総額	171,368	99,001	153,864
輸出額	104,375	56,905	99,498
輸入額	66,994	42,096	54,366

出所) <http://www.china.com.cn/index.htm>より作成。

2.3 新疆とウズベキスタン

2001年新疆の対ウズベキスタン貿易額は555万ドルと前年比41.7%減少した。2002年の対同国貿易額は1,913万ドルに達し、同244.8%増加し、そのうち、輸出は同397.7%増、輸入は3.7%減少した(表12)。同年同国の輸入総額(2,712百万ドル)に占める新疆の輸出額の割合は0.7%となっている。

2000年以來の3年間、新疆の同国との貿易額は中国・ウズベキスタン貿易総額のそれぞれ18.5%、9.5%、14.5%を占めている。新疆とウズベキスタンが国境を接していないこと、または、直接陸路通関地がないため、新疆と同国の貿易額は中国ウズベキスタン貿易総額に占める割合が低くなっている。新疆と同国の輸出入品目は特定の品目に限られており、近年の輸入商品が綿花、生糸、石油などであり、輸出は衣類、靴類、プラスチックなどからなっている。

表12 新疆とウズベキスタンの貿易状況 (2000～2002年)

	(単位:1000ドル)		
	2000年	2001年	2002年
輸出入総額	9,523	5,548	19,132
輸出額	5,403	3,435	17,097
輸入額	4,120	2,113	2,035

出所) <http://www.china.com.cn/index.htm>より作成。

2.4 新疆とタジキスタン

この3年間、新疆とタジキスタンの貿易額は減少を続けている。2002年、新疆の対同国の貿易額は475.3万ドルで、前年比32.7%減、輸出は同71.9%減、輸入は5.6%増となっている(表13)。2002年、新疆の同国に対する輸出額は同国輸入総額(823百万ドル)の0.6%を占めている。

2000年から2002年までの3年間、新疆の対タジキスタン貿易額は中国・タジキスタン総貿易額の59.9%、65.7%、38.4%を占めており、その比重が年々減少を示している。新疆自治区の貿易額が減少する一方中国全国との貿易額が増えている。

近年、新疆の輸出入品目の構造に大きな変化がない。輸出は石油コークス、バース、事務用品、家具、衣類など日用品である。輸入は綿花、鉄鋼の廃品、アルミニウム、繭などとなっている。

表13 新疆とタジキスタンの貿易状況 (2000～2002年)

	(単位:1000ドル)		
	2000年	2001年	2002年
輸出入総額	10,278	7,059	4,753
輸出額	5,149	3,485	979
輸入額	5,128	3,574	3,774

出所) <http://www.china.com.cn/index.htm>より作成。

2.5 新疆とトルクメニスタン

新疆とトルクメニスタンの貿易は安定していない。各年の貿易額の変動が大きく、今までの年平均額が1,000万ドル以下であり、2002年には、歴史上最高額の993万ドルであった。前年比937.2%増加し、近年貿易額が増加している(表14)。

2000年から2002年までの3年間、新疆と同国の貿易額は中国・トルクメニスタン貿易総額に占める比重が14.9%、2.9%、11.3%となり、2002年の新疆の同国への輸出額は同国総輸入額(2,119百万ドル)の0.5%を占めている。

2002年の輸出品目は機械、靴類、衣類などであり、輸入は綿花、生皮、繭、香料などである。

以上、新疆と中央アジア5カ国の貿易状況を見ると、新疆のそれらの国々に輸出している商品の中、主に服装、靴類、原綿、などであり、電気製品の輸出規模が大きくない。輸入商品のなか銅や銅製品

が増えている。

新疆の貿易パートナーが1990年の10カ国あまりから拡大し、2002年には120カ国・地域に拡大した。

表14 新疆とトルクメニスタンの貿易状況 (2000～2002年)

	(単位:1000ドル)		
	2000年	2001年	2002年
輸出入総額	2,413	957	9,929
輸出額	438	10	9,678
輸入額	1,994	947	251

出所) <http://www.china.com.cn/index.htm>より作成。

IV. 中国新疆と中央アジア5カ国の経済関係

1. 政治情勢の変化

1.1 9.11以降の中央アジアの構造変化

米軍等が2001年の9.11同時多発テロ事件を契機に、同年10月7日の米英軍のアフガニスタン攻撃を開始する前、ウズベキスタンのハナバード空軍基地、タジキスタンのクリャブ空軍基地、キルギスのマナス国際空港、カザフスタンの領空を使用し、限定的な着陸を行うようになった。またトルクメニスタンが人道援助物資の輸送に協力するようになった。2003年に、同地域に駐留している米軍兵力は3,000人までに達した。各国が米軍等と協力した理由としては、①中央アジアの指導者は只1人の例外もなく独裁者であり、欧米諸国から批判されてきた。今度の協力を機にその批判を減少させる目的があった。また、政権維持の脅威になっているアフガニスタンのタリバーン軍の先頭部隊にいるウズベキスタン・イスラム (IMU)⁸⁾ 運動反政権勢力の壊滅がある。②中央アジア諸国は独立して10年余り経過したが、まだロシアの影響力が大きい。ロシアの圧力に対抗する政治・軍事的に「米国カード」を持ち得ることがある。③米国との協力を通して、米国の影響力が強い国際通貨基金 (IMF)・世界銀行などからの援助を得ること。また、基地使用料、米軍機発着料などの収入等による (木村 2003: 9-14)。

国際テロリズムとの闘いのためには、同地域の基地を必要とする米軍の駐留は長期化されている。一部の中央アジア諸国は、独立後、自前兵力は少ないから国境警備のためという理由で、ロシア軍を駐留させていた。たとえば、1992～1997年の内戦に苦しめられたタジキスタンの自前兵力は、わずか6,000人であり、ロシアの第201自動車化狙撃師団 (8,000名)、その他の兵力を駐留させている。キルギスは、9.11以後、首都ビシケクから25キロメートル離れたマナス国際空港に併設された基地を米軍使用に提供し、1,500人の兵士や約30機の航空機を駐留させた。しかし、2002年12月に、プーチン大統領がキルギスを訪問し、キルギスの前大統領アカエフと「ビシケク宣言」を調印し、同空港よりわずか30キロメートル離れているカント空軍基地を使用して20機の航空機や700人以上の兵士を進駐させるようになった。これは、同地域での地政学的事情の一つの好例である。

9.11以降、米国の中央アジア地域に対する政策は大きく変化し、同地域に経済協力を実施した。たとえば、2001年の経済協力は2億3,000万ドル、2002年には6億ドルに達した (木村 2003: 28)。なかでもウズベキスタンの重要性が一層高まってきた。米国は同国と1992年に戦略的パートナーシップ協定を結んでおり、特に安全保障の面で協力を行ってきた。また、同国は米国のアフガン戦争を明確

に支持し、協力した。米国も同国に対しては、2002年に1億2,000万ドルの援助を実施した。

ロシアがアフガン戦争直後、同地域への米軍駐留を容認したが、ウズベキスタンやキルギスで反政府運動や、民主化運動が広がるにつれ⁹⁾、米国のプレゼンスがグルジアやウクライナのような民主化ドミノの背景にあるとの警戒感を強めている。独立後、ロシアと距離を置いて親米姿勢を示していたウズベキスタンのカリモフ大統領は2005年6月28日にロシアを訪問し、プーチン大統領に「25年とされていた米軍の駐留期限を見直したい」と述べたと報じられた。キルギスのバキエフ新大統領もロシア重視の姿勢を示す一方、国内の米軍基地の撤退を促している。バキエフ氏は「アフガンでは大統領選に次いで議会選が準備され情勢は安定しつつある。米軍駐留の期間とあり方を検討しなければならない」と述べた。両国の大統領は同両国からの米国の影響力排除を打ち出している。

中央アジア地域は、アフガン戦争と米軍によるこの地域への進駐に伴って、国際政治と国際的な安全保障戦略構図における当該地域の地位は一層高められた。

1.2 「上海協力機構」

1996年4月26日、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンなど5カ国の首脳が中国の上海に集まり、「国境地帯における軍事分野での信頼強化に関する協定」が締結された。以後毎年1回、参加国の元首による公式会談を開き、定期的に政府首脳会談を開く。各参加国が持ちまわりで議長国を務める。そのほか、国防相、治安担当相などの会議も行われ、安全保障や治安維持面での協力強化に力が入れられてきた。これら5カ国の集まりは「上海ファイブ」と呼ばれた。1998年7月の第3回会合はカザフスタンのアルマティで開催され、5カ国首脳はイスラム原理主義への対抗や国際テロ対策等を盛り込んだ宣言を発表し、初めて各国の経済協力に関する文言も協定のなかに盛り込まれた。その背景としては、中国とロシア、中央アジア各国との経済関係が急速に拡大してきたことなどがある。

そのあと、2000年8月、タジキスタンのドシャンベで開催された第5回会合でウズベキスタンがオブザーバーとして参加し、「上海フォーラム」と改名された。ウズベキスタンはそれまでは中央アジア諸国の中では政治・安全保障面でロシアと距離を置いていたが、IMUへ対処する必要性などから欧米寄りであった安全保障政策を転換し、ロシアをはじめとした関係国との協調路線をとることとなった。2001年6月14-15日、上海で第6回首脳会議が開催され、ウズベキスタンを正式加盟国として承認するとともに、「上海協力機構設立宣言」に調印した。中国・ロシアと中央アジア4カ国から構成されるこの組織を「上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization ; SCO)」との名称に変更した。

この組織の設立趣旨は①参加国の相互信頼と善隣友好を強化する。②各参加国の政治、経済、科学技術などの分野での効果的な協力を奨励する。③地域の平和と安全、安定の維持に共同で努力する。④民主的で公正、合理的な国際政治経済新秩序を築く等の4点である。同機構は特定の国や地域を対象とせず、新たな参加国を迎えている。2005年7月5日にカザフスタンの首都アスタナで開催された同機構首脳会議は、前年のモンゴルに続いて、パキスタン、インド、イランなどの国の準加盟を承認し、同機構を広げられ、EU、NATO、ASEAN等に続いて強い影響力を持つ国際組織となっている。

2. 新疆の中国と中央アジア諸国間の経済関係での地縁的優位性

新疆は中国北西部の辺境に位置し、ユーラシア大陸の中部に位置する。モンゴルをはじめ、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、パキスタン、インドなどの国々と接し、その国境線は5,700余 km に及ぶ。そのうち、中央アジア3カ国との国境線は3,700km にも及ぶ。新疆には10の辺境地区や州のうち7つが中央アジアのカザフスタン、キルギス、タジキスタンと接している。当自治区には16の通関地が存在し、中国で陸路通関地が一番多い省区でもある。そのうち11の通関地が中央アジア諸国に通商している。また、当自治区はユーラシア鉄道の開通によって東アジア、中央アジアや西アジアの重要な通過点でもある。このような独自の立地条件から、新疆の対外貿易には巨大な潜在力があると考えられる。

新疆と中央アジア諸国がシルクロードを通じて古代から経済交流を行ってきた。カザフスタンやキルギスを中心に、中央アジア諸国に35万人のウイグル人がいる。そのうちカザフスタンに25.5万、キルギスに4万余、ウズベキスタンに4.5万、トルクメニスタンには約3千といわれる。新疆の総人口が1,963万人（2004年）で、そのうちカザフ族が138.2万人、キルギズ族が17.1万人、タジク族が4.4万人、ウズベク族が1.4万人いる。これは、中央アジア諸国と言語、生活習慣、宗教などの面で同じく、生活や文化上の広い関係からも新疆と中央アジア諸国間経済交流の有益な要因となっている。

3. 新疆ウイグル自治区と中央アジア5カ国の市場環境の分析

中央アジア5カ国はアジアとヨーロッパを連結するユーラシア大陸の中心地に位置し、北部はロシア、東部は中国と接し、東南部はアフガニスタンと西南部はイランと連結し、西部はカスピ海を通じてアゼルバイジャンと連結している。総面積は約400万平方キロ、人口は約5,600万人である。中央アジア諸国は、旧ソ連における鉱業原料や農産原料の供給基地として開発されたので、農業生産の比重が高く、大衆消費財生産の比重が極めて小さい国々であった。同地域はソ連崩壊後システム・ショック、独立国家としての機構整備や新体制移行などの原因により経済は衰退し、1996年頃から経済状況が持ち直し始め、各国でプラス成長に転じた。近年、経済状況はよくなってきている。大衆消費財生産の比重が小さいとのことや貿易状況から見ると、ハイテク製品、日用品、軽工業製品に対する輸入依存度が高いと考えられる。各国の国民1人当たりのGDPを見るとウズベキスタン375ドル、カザフスタン2,710ドル、キルギス430ドル、トルクメニスタン811ドル、タジキスタン316ドルとなり、カザフスタンとトルクメニスタン以外は低収入国である（2004年）。中央アジア5カ国は内陸国でもあり（ウズベキスタンは二重内陸国^{10）}である）輸出入に関しては他の国を通過しなければならない。

以上の諸事情と同地域に対して中国新疆ウイグル自治区の地理的近隣性、世界貿易機関の加盟国であるキルギスと中国の同機関の総枠組みの下貿易を展開する優位性、または質が高くなってきている中国の安価な製品などを考えると、中国新疆が同地域の輸出入に対しては独自の優位性を持っている。2004年中央アジア5カ国の輸入総額は22,213百万ドルとなり、同年中国の同地域に対して輸出額は3,015百万ドルと同地域の輸入総額に占める比重が13.6%を占めている。2002年同地域の総輸入額は11,220百万ドルとなり、同年中国新疆の同地域に対して輸出額は569百万ドルと同地域の輸入総額に占める比重が5.1%となっている。新疆の同地域に対する地縁的な優位性等を考えると、同地域の輸入市場に占める比重が低い。同地域に対する輸出が高まる潜在能力を持っていると考えられる。

新疆と中央アジア5カ国の間の鉄道としてはユーラシア鉄道しかない。2003年の貨物運送量（限

度)が850万トンであり、2004年新疆の同地域との輸出入需要量が1,000万トンであった。運送量と需要量の間で格差が大きい。同鉄道の運送量を改善する必要がある。

V. おわりに

新疆には、16の通関地が対外開放されており、近年国境貿易はめざましく発展している。中央アジア5カ国の人口は5,600万人であり、旧ソ連時代、同地域は前ソ連に対し原材料や農産品供給地として開発されてきた。各国が独立国家としてあるべき工業体系がなく輸入依存度が高いと考えられる。また、これらの国々が内陸地域であり、新疆と隣接している。これが新疆の中央アジア諸国と経済交流を促進するうえで、地理的優位性を持っている。

中央アジア5カ国の総輸入額は112.20億ドル(2002年)で、同年新疆の同地域への輸出額は5.7億ドルと同地域総輸入額に占める割合は5.1%となっている。新疆と中央アジア5カ国の地縁的接近性、民族の相似性などの優位性を考えると、同地域に対する輸出額は少ない。ウズベキスタンは中央アジア諸国の人口の約半分を有し(2,601万人)、同地域で最大の消費市場を持っているが、新疆と同国の経済交流は少ない。ウズベキスタン市場を開拓していくべきであることを強く提案する。

新疆と中央アジア5カ国間には鉄道による貨物運送量と需要量の間で格差が大きい。ユーラシア鉄道の運送量を改善する必要がある。

出国(境)手続が困難である。中央アジア諸国のうち、カザフスタンがウルムチで領事館を設置している。他の国々のビザを得るために、北京にいかなければならない。距離が遠く、費用が高く、同地域との往来や経済交流に不便となっている。

改革・開放以来、新疆は大きな発展を迎えたが、いぜん東部・沿海地区との格差は大きい。新疆は中国北西部の辺境に位置し、8カ国と国境を接しており、戦略上極めて重要な位置にあるため、経済建設投資に力を入れるべきであると考えられる。

注

- 1) エネルギーをはじめとする豊富な資源に恵まれながらもまだその利用が十分に行われていない。
- 2) ゴルバチョフ書記長が進めた、停滞した政治・経済システムの立て直し政策。1985年に発表され、実際には1987年に開始された。
- 3) カザフスタン、キルギス、タジキスタンは急進移行型、ウズベキスタン、トルクメニスタン両国は漸進移行型である。
- 4) 小規模企業の従業員数は250名以下、中規模企業の従業員数は250名以上500名未満、大規模企業の従業員数は500名以上である。
- 5) IMF規定第8条の義務を負う国。第8条の要旨は、1) 経常取引の為替制限の廃止、2) 差別的通貨措置の禁止、3) 自由交換性の回復。
- 6) 2003年1オンスは330米ドルだった(Uzbekistan Economy Statistical and Analytical Review for the year 2004: 60)。
- 7) 最貧国とは、国連が定めた世界の国の社会的・経済的な分類の一つで、開発途上国の中でも特に開発が遅れている国々のことである。後発開発途上国という呼称もある。2003年、国連は後発開発途上国と認定するための3つの基準を定めた。1. 所得水準が低いこと。すなわち、一人当たりの国民総所得(GNI)の3年平均推定値が750米ドル以下であること。2. 人的資源に乏しいこと。3. 経済的に

脆弱であること。

- 8) IMU は、本来ウズベキスタンでカリモフ政権打倒をめざす反政府系集団である。タジキスタンとの東部国境地帯を含むフェルガナ盆地を主たる活動範囲としている。
- 9) 同地域ではキルギスでの政変、ちなみに2005年3月24日に議会選挙の不正を巡る大衆運動でアカエフ政権が崩壊し、政変後現在のバキエフ大統領が大統領代行兼首相に正式に就任した。それから、2005年5月13日に、ウズベキスタン東部のアンディジャンでイスラム過激派と見られる武装グループが刑務所を襲撃し多数の囚人を解放、カリモフ大統領の辞任を要求し、州政府庁舎を占拠して立てこもった。民主改革を求める大規模デモも発生した。
- 10) 海に出るまでに、2ヶ国以上の国家を通らなければならない国のこと。ウズベキスタンやリヒテンシュタインがそれに当たる。

参考資料

- 岩崎一郎（2004）『中央アジア体制移行経済の制度分析 政府—企業間関係の進化と経済成果』東京大学出版会、2004年。
- 岡田邦生（2002）「C I S 諸国の経済事情—各国編」『ロシア・C I S 経済ハンドブック』小川和男・岡田邦生編著、全日出版社、2002年。
- 木村汎（2003）「プーチンの中央アジア政策」『中央アジアの行方』勉誠出版、2003年。
- 下社学（2004）「ウズベキスタン 市場として評価すべき時期が到来」『ジェトロセンサー』2004年10月号、
http://www.jetro.go.jp/biz/world/russia_cis/uz/pocket/p200410.pdf。
- チョンアジム（2006）「ウズベキスタンの世界経済への再統合」『日本地域政策研究』第4号、2006年3月。
- 西村可明・杉浦史和（2005）「旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展」『経済研究』Vol 56, No. 1, Jan. 2005。
- 橋田坦（2000）「産業の再編—工業の現状、民営化—」橋田坦編『中央アジア諸国の開発戦略』2000年。
- 赵常庆ほか（2004）『中亚五国与中国西部大開発』2004年12月、中国昆仑出版社。
- 日本経済新聞2005年3月25～30日号、5月26日号、7月12日号。
- 『新疆年鑑』2001年と2005年。新疆年鑑社。
- 『中国海关统计年鑑』2005年。『中国海关』杂志社。
- <http://www.china.com.cn/index.htm>。

Foreign Trade between Xinjiang Uighur Autonomous Region and Central Asian Countries

AJIM Qong

Abstract-In this paper, an overall summation of the economic conditions, border trade amounts (foreign trades) between Xinjiang Uighur Autonomous Region, China and Central Asian Countries including, Uzbekistan, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan and Turkmenistan are presented. Further, the present conditions of the foreign trade between these countries are analyzed based on statistic data. Finally, existing problems in the foreign trades are summarized.